



セカンドオピニオン

アデル・カーズ株式会社

2022年7月15日

ポジティブインパクトファイナンス

ESG 評価本部

担当アナリスト：石渡 明

格付投資情報センター（R&I）は肥後銀行がアデル・カーズに対して実施したポジティブインパクトファイナンス（PIF）について国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、肥後銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して肥後銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

肥後銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 融資先

社名	アデル・カーズ株式会社
所在地	熊本市
創業	1987年
資本金	40百万円
事業内容	輸入自動車の販売・整備
従業員数	60名（2022年7月1日現在）

アデル・カーズはポルシェ・ブジョー・シトロエンの正規ディーラー。1993年にポルシェの南九州全域の正規ディーラーとなるなど地域の輸入車専門店の先駆けとして販売・メンテナンスのノウハウに長けている。顧客の価値観を大切にしてセールスからアフターサービスまで丁寧な対応を重ねて営業基盤を固めてきた。事業の拡大よりもサービスの充実を重視して、従業員の成長支援に力を入れている。賃金・研修・福利厚生など様々な形で利益を還元する。地場企業として地域の活性化につながる施策にも積極的に取り組んでいる。輸入車の電動化が進む中、社内外で様々な形で SDGs 啓発活動を進めている。

(2) インパクトの特定

肥後銀行はインパクトの特定に先立ち事業性評価の知見を活用して業界調査、事業分析、現状分析を実施して取引先の全体像を把握する。その上で顧客の事業をバリューチェーン上に位置付けてステークホルダーとの関連性から SDGs のゴールとターゲットを分析し指標と目標の設定を進める。この分析と並行して UNEP FI が提供する分析ツール「インパクトマッピング」を用いて 22 のインパクトカテゴリ（インパクトレーダー）との整合性を確認した。

乗用車の仕入れから販売までを通して中心となるのは顧客への移動手段の提供であるが、輸入車の専門販売において顧客が移動手段を超えて自動車を所有することに価値を見出していることが多いと考えられる。主軸となるインパクトテーマは「お客様への想い」とした。これを環境面と社会面から持続させるためのテーマに「世界への想い」「社員への想い」を置いた。

インパクトマッピングで自動車販売と整備・修理に関しては、ポジティブの影響が大きいカテゴリは「移動手段」、ネガティブの影響が大きいものはない。一定の影響があるとされるインパクトカテゴリではポジティブに「雇用」、ネガティブに「健康・衛生」「雇用」「土壌」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」が該当する。自動車販売は、移動手段を提供するポジティブな活動であると同時に交通事故のリスク

¹ 2021年12月24日付セカンドオピニオン「株式会社肥後銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」

https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2021/12/news_release_suf_20211224_jpn_01.pdf

がある。商品搬入や店舗の運営においては、大気汚染、エネルギー消費、GHG 排出、包材等の廃棄の影響がある。雇用は生計を得ること労働の負荷と正負両面の影響がある。





検査・整備体制の充実による自動車の安全性能維持・向上は自動車の交通事故のリスクを軽減しつつ、顧客の満足度を高める取組みとして「お客様への想い」の中心となる。このテーマには顧客との継続的な関係において生じる環境負荷に対応するものとして、リサイクルパーツの利用、CO2 排出クレジットの購入、洗車時の節水、廃油の適正管理、使い捨てプラスチックの使用削減なども含める。電動車販売は大気汚染・GHG 排出に配慮した移動手段の提供として「世界への想い」とした。このテーマには自社活動による CO2 排出量の算出・把握、再生可能エネルギーの利用のほか、県産木材の利用を含む自社施設の木質化の取組みを含める。雇用に関する取組みは「社員への想い」にまとめた。このテーマには育児休業明けの継続就業が可能な環境づくり、ダイバーシティ経営などを含めている。

肥後銀行は上記の整理を踏まえ、個々の取組みについて熊本県内での社会課題などを参照してインパクトテーマの妥当性を確認した。最終的に同行のサステナビリティ全体構想における重要課題に照らすと共にインパクトの追加性の有無も検討してインパクトテーマを決定した。




(3)インパクトの評価

肥後銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。

① お客様への想い

ポジティブインパクトの増大	<ol style="list-style-type: none"> 1台1台を大切にするアフターサービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> 顧客に寄り添ったセールスとアフターサービスの提供を通じて、1台の自動車を長く走らせる お客様と共に SDGs に向き合う <ul style="list-style-type: none"> 自動車の修理・点検の際に、正規パーツだけでなく、リサイクルパーツを提案 ポルシェ CO2 オフセットプログラム実施による気候変動対策の取組み実施 施設外に汚水・油を排出しないための油水分離層の設置、節水能力の高い最新型洗車機の導入 お客様への飲み物提供時の使い捨てプラスチック製品などの使用削減
ネガティブインパクトの緩和	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自動車の安全性能維持・向上 <ul style="list-style-type: none"> 検査・整備体制の充実による自動車の安全性能維持
関連する SDGs	   
KPI (使用と目標)	<ul style="list-style-type: none"> お客様満足度：総合満足度 90%以上 SDGs に関連するプロジェクト実施回数：定期開催

② 世界への想い

ポジティブインパクトの増大	<ol style="list-style-type: none"> 1. 自社施設の木質化の取組み <ul style="list-style-type: none"> 県産木材を含め自社施設に木材の使用を推進
ネガティブインパクトの緩和	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電動車の販売促進 <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型車両の販売促進を通じ、気候変動対策および大気汚染の抑制に貢献 2. 自社活動による CO2 排出量の削減 <ul style="list-style-type: none"> 自社活動による CO2 排出量の算出・把握し、再生可能エネルギーの利用などを通じて排出抑制に取り組む
関連する SDGs	  
KPI (使用と目標)	<ul style="list-style-type: none"> 電動車の販売台数：2030年 累計 50台 事業活動による CO2 排出量：2030年 ▲30% (2020年度比) 地域の協賛・寄付件数：年間 20件以上 ボランティア活動参加人数：100人/年

③ 社員への想い

ポジティブインパクトの増大	1. 育児休業明けの継続就業が可能な環境作り ・男女育児休業取得率 100%の継続 2. ダイバーシティ経営 ・外国人、シニア、障がい者等、多様な人材の登用
ネガティブインパクトの緩和	1. 充実した福利厚生制度による就労環境整備 ・熊本市子育て支援優良企業の認定・継続、女性活躍推進室の設置、社内カウンセリング室の設置 2. 従業員に対する交通安全啓発・健康経営の積極取り組み ・健康経営優良法人認定に向けた取り組み、安全衛生委員会の設置
関連する SDGs	  
KPI (使用と目標)	・男女育児休業取得率：100%継続 ・健康経営優良法人：認定取得 ・女性社員比率：2023 年度 40% ・SDGs 推進室ミーティングの開催数：年間 12 回 (月 1 回)

(4) モニタリング

肥後銀行とアデル・カーズの担当者は定期的に会合の場を設け、KPI の達成と進捗状況を共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。肥後銀行と地方経済総合研究所は、KPI 達成に必要な資金やその他ノウハウの提供などを通じて、KPI 達成をサポートする。

以上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第 299 条第 1 項第 28 号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト (<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>) に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。